



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 神戸発動機株式会社
コード番号 6016 URL <http://www.kobe-diesel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 道生
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森山 敬之

TEL 078-949-0800

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,352	△28.3	△97	—	△96	—	△97	—
28年3月期第1四半期	3,280	13.9	△234	—	△229	—	△230	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.48	—
28年3月期第1四半期	△8.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,901	4,720	39.7
28年3月期	11,703	4,848	41.4

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 4,720百万円 28年3月期 4,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期末の配当予想については、現時点では未定です。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,540	△27.8	△180	—	△185	—	△190	—	△6.80
通期	9,840	△11.6	70	191.7	60	445.5	50	△35.1	1.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	28,000,000 株	28年3月期	28,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	41,945 株	28年3月期	41,945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	27,958,055 株	28年3月期1Q	27,960,203 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. その他	7
(1) 売上及び受注の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速が顕在化し、また為替や株価が円高、株安局面に転じたことを受け、景気は総じて力強さを欠いており、企業の設備投資に慎重さが見られ、実質賃金の伸び悩みから個人消費は低調に推移しています。海外においては、英国のEU離脱問題により、経済の先行きに対し不透明感が増し、市場心理が冷え込む恐れがあり、米国の金利利上げの後退感とあわせてその影響と動向を注視する必要があり、世界経済にとって新たな懸念材料となっています。

一方、わが国海運・造船業界は、円高進行の影響を受け事業環境が徐々に悪化しており、ドライバルク、コンテナ船等の海運市況の低迷に英国のEU離脱問題による円高がさらなる追い打ちをかけており、また新造船受注環境も依然として厳しく、企業収益改善が鈍化し、業績下振れの要因となっており、先行きの見通しづらい状況となっています。

この様な状況下にあつて、当第1四半期累計期間の売上高は、主力製品である舶用内燃機関の販売台数減少により14億9千7百万円と前年同四半期と比べ9億7千万円(△39.3%)の減収、修理・部品等は依然として低迷している厳しい海運市況や円高の影響もありましたが、8億5千5百万円と前年同四半期と比べ4千1百万円(5.1%)の増収、全体としては23億5千2百万円と前年同四半期と比べ9億2千8百万円(△28.3%)の減収となりました。

損益面では、主機関販売価格の改善や製造コストの低減により、前年同期に比べ、採算は改善しました。また海運市況の低迷による厳しい事業環境にもかかわらず、修理・部品等の売上は前年同期を上回りましたが、業績を大幅に回復する程には至らずその結果、営業損失は9千7百万円(前年同四半期は2億3千4百万円の損失)、経常損失は9千6百万円(前年同四半期は2億2千9百万円の損失)、四半期純損失は9千7百万円(前年同四半期は2億3千万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ3.1%増加し、90億4千1百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことが要因ですが、受取手形及び売掛金が3億7千7百万円、製品及び仕掛金が8千1百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2.5%減少し、28億5千9百万円となりました。これは、主として有形固定資産の減価償却費によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ1.7%増加し、119億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ14.8%増加し、55億8千4百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が5千5百万円減少しましたが、前受金が4億6千2百万円、支払手形及び買掛金が3億3千6百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べ19.7%減少し、15億9千7百万円となりました。これは主として長期借入金が3億8千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ4.8%増加し、71億8千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ2.6%減少し、47億2千万円となりました。これは、主として四半期純損失により利益剰余金が1億2千5百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、前年同四半期と比べ減収となりましたが、損益面は改善しました。しかしながら当社を取り巻く事業環境は依然として厳しく、平成28年6月1日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。また配当予想についても現時点では未定としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、減価償却方法の変更に伴う当第1四半期累計期間の業績への影響はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305,372	3,127,887
受取手形及び売掛金	2,755,415	3,132,733
製品	711,371	797,620
仕掛品	1,460,646	1,455,527
原材料及び貯蔵品	529,143	513,146
その他	9,933	15,435
貸倒引当金	△1,600	△600
流動資産合計	8,770,284	9,041,751
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,741,399	1,719,260
その他(純額)	978,618	939,227
有形固定資産合計	2,720,017	2,658,488
無形固定資産		
	91,496	83,556
投資その他の資産		
投資その他の資産	151,870	136,275
貸倒引当金	△29,819	△18,419
投資その他の資産合計	122,051	117,856
固定資産合計	2,933,566	2,859,901
資産合計	11,703,850	11,901,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,999,686	3,336,058
1年内返済予定の長期借入金	832,800	777,800
未払法人税等	14,913	6,467
前受金	8,646	470,900
受注損失引当金	424,000	441,000
その他の引当金	99,201	120,121
その他	485,953	431,744
流動負債合計	4,865,201	5,584,091
固定負債		
長期借入金	1,502,400	1,113,000
退職給付引当金	200,245	206,913
その他の引当金	24,124	26,333
その他	263,845	251,296
固定負債合計	1,990,615	1,597,542
負債合計	6,855,817	7,181,634

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	900,227	774,848
自己株式	△7,174	△7,174
株主資本合計	4,817,803	4,692,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,230	27,595
評価・換算差額等合計	30,230	27,595
純資産合計	4,848,033	4,720,018
負債純資産合計	11,703,850	11,901,653

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,280,503	2,352,384
売上原価	3,267,062	2,211,010
売上総利益	13,441	141,374
販売費及び一般管理費	247,584	238,977
営業損失(△)	△234,143	△97,603
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,614	1,781
受取家賃	1,758	1,712
受取賃貸料	2,721	1,533
雑収入	2,279	658
営業外収益合計	8,373	5,685
営業外費用		
支払利息	2,687	3,907
雑損失	1,400	1,159
営業外費用合計	4,087	5,067
経常損失(△)	△229,857	△96,985
特別利益		
固定資産売却益	216	1,999
特別利益合計	216	1,999
特別損失		
固定資産売却損	-	1,384
固定資産除却損	188	-
特別損失合計	188	1,384
税引前四半期純損失(△)	△229,829	△96,369
法人税、住民税及び事業税	1,178	1,178
法人税等調整額	△135	△126
法人税等合計	1,043	1,052
四半期純損失(△)	△230,872	△97,421

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売上及び受注の状況

①売上状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前四半期累計期間		当四半期累計期間		(参考)	
	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日		自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日		(平成28年3月期)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
舶用内燃機関	2,467,000	75.2	1,497,000	63.6	7,602,000	68.3
修理・部品	813,503	24.8	855,384	36.4	3,527,561	31.7
合計	3,280,503	100.0	2,352,384	100.0	11,129,561	100.0

②受注状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前四半期累計期間		当四半期累計期間		(参考)		
	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日		自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日		(平成28年3月期)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
受注高		%		%		%	
	舶用内燃機関	1,072,000	56.6	1,161,000	61.0	4,749,000	56.8
	修理・部品	821,082	43.4	741,794	39.0	3,611,137	43.2
合計	1,893,082	100.0	1,902,794	100.0	8,360,137	100.0	
受注残高		%		%		%	
	舶用内燃機関	8,981,000	93.6	7,187,000	92.6	7,523,000	91.6
	修理・部品	614,157	6.4	576,564	7.4	690,154	8.4
合計	9,595,157	100.0	7,763,564	100.0	8,213,154	100.0	